

インターナショナルスクールと東京の地域社会

International school, Ethnic school and regional society in Tokyo

学籍番号 47116754

氏名 村田 陽介 (Yosuke, Murata)

指導教員 大野 秀敏 教授

1. はじめに

1.1 研究の背景

日本における外国人人口は、2010年現在において160万人であり、1950年と比べて3倍以上に増加しており^{1,2}、その多くは首都圏で生活している。一方日本の人口は2050年には1億人を切ると予想され³、外国人の割合が増えていくことは明白であり、生活基盤を維持する上で外国籍居住者への政策は重要な位置を占めることになるだろう。彼らの教育への需要の増加、そして日本の家庭における国際教育への関心の高まりなどを背景にインターナショナルスクールは増加し続けている。学校数の増加に伴い移民団体や財界から地位向上を求める声が上がっている⁴。これらの学校は移民社会の生活の核であると同時に日本の地域社会との接点になると考えられる。一方施設としてみた場合近年増加している廃校の跡地利用者として一定の数を占めるようになった。

こうしたことを背景に、インターナショナルスクールの都市施設としての重要性、それに対する行政や地域社会の働きかけが大きくなっていくと考えられる。

1.2 研究の目的

主に東京都内のインターナショナルスクールに対して①学校利用者社会と学校の関係、②学校と地域社会の関係を明らかにし、地域社会とインターナショナルスクールの接点のあり方について考察を行う。

1.3 研究の方法と構成

はじめに、文献調査よりインターナショナルスクールの定義を行い、その利用者の概要を明らかにする。加えて東京都における学校拡大の経緯を明らかにする。

周辺の外国人人口、公共サービスの充実度などの周辺環境条件から学校の立地特性を明らかにし、類型化を行う。またアンケート調査によりどのような地域活動を行っているかを調べ、インターナショナルスクールの属性ごとや日本の学校との比較により考察する。

そして、ケーススタディを行い個別の学校・団体が地域社会や行政とどのような関わり方をしているか調査し、結論において日本の地域社会とインターナショナルスクールの接点について整理し、その展望について考察を行う。

2. インターナショナルスクールの定義

インターナショナルスクールは、海外の学校や他のインターナショナルスクールへの進学を目的とした教育を行う学校である。そのうち特定の国籍・民族のための教育を行う学校を民族学校と呼び、国籍や民族を問わない学校を国際学校と呼ぶ。本研究では両者の総称としてインターナショナルスクールと呼び、東京都に所在し高校生課程以下の学校を対象とした。

3. 学校利用の家族類型

本研究が対象とするインターナショナルスクールの利用者は次のとおりである。

①多国間移動外国人家庭：外交官や商社の駐在員など多国間を移動する家庭である。国籍は様々であり、特にアメリカ人に多い。子どもは国際学校や自国システムの民族学校に通う。②2国間移動外国人家庭：日本で一定期間働いた後、出身国に帰国する家庭である。国籍は多様であるがアジア系、南米系が多数派である。国際学校や民族学校に通う。③定住外国人家庭：日本に昔から定住しているか、出稼ぎなどで来日した外国人が定住するようになった家庭である。特別永住資格をもつ在日朝鮮人のほか、最近では南米系、アジア系に増加している。民族学校や日本の学校に通う。④多国間移動日本人家庭：主に帰国家庭と呼ばれている家庭である。子どもは日本の学校、特に帰国子女の受け入れ教育に熱心な日本の学校か、または国際学校に通う。⑤国際教育に関心の高い日本人家庭：国際化教育への関心のほか、受験における付加価値を求めている家庭である。国際学校、海外の学校への進学を目指して、プリスクール（幼稚園）から英語教育を始めることが多い。

4. インターナショナルスクールの拡大経緯

日本におけるインターナショナルスクールの歴史にを4期に分けて記述し、学校と日本社会との関係、学校の多国籍化のルーツを探る。

4.1 戦前(-1945)

戦前に設立されたものは大きく分けて、キリスト教系、在日中国人系、欧米民間人系の3種類であり、当時築地や横浜にあった外国人居留地内に学校が作られた。欧米人のキリスト教教育者が設立し、初期は私立学校や語学学校などと混在していた。多くは太平洋戦争時に中断され、そのうちいくつかは軍事施設として利用された。

4.2 戦後、高度経済成長期（1945-1972）

引き続き欧米民間系の国際学校が設立され、国際学校としての性格を強めていった。現在でも民族学校の多数派である朝鮮学校はこの時期に設立された。

4.3 バブル崩壊まで(1972-1990)

この時期は、外国人労働者の大量流入があった。日本においては海外旅行のブーム、海外渡航の増加などがあり、英語教育への関心も高まった。外国大学日本校が東京のほか自治体の誘致で各地に設立された。

4.4 現在(1990-)

バブル期の流入外国人の定住化を背景にブラジル人学校、インド人学校などの設立が目立った。インターナショナルスクールの数が増えたことにより、学校間の交流も盛んになった。また1条校としてのインターナショナルスクールや、高認の受験資格改定など、制度に変化が生まれてきている。日本の家庭で国際教育への関心が高まり、英語教育を早くから行うプリスクールが激増した。

5. インターナショナルスクールの立地の類型化

外国人の居住や公共施設の密度など、周辺環境の定量データから、東京都内の全107校のインターナショナルスクールについて、主成分分析を行い、その主成分得点によりクラスタリングを行い立地特性の類型化を行った。

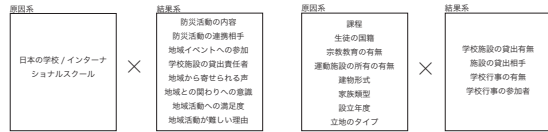
その結果 A: 欧米人口集中地域の学校 (22校), B: 都心部アジア系集積地域の学校 (7校), C: 新興国人口増加・居住地域の学校 (10校), D: 外国人流入人口低密度地域の学校 (20校), E: 都心近郊居住地域の学校 (28校), F: 都心近郊人口低密度地域の学校 (19校) に分類された。得られた主成分について、学校の所在する区の外国人人口に関する主成分が立地に大きく寄与していた。

グループ	特徴
A: 欧米人口集中地域の学校	欧米系が多く、アジア系が少ない地域に立地している。主に港区に所在地があるインターナショナルスクール群。国際学校、とくにプリスクールのみの学校が多い。
B: 都心部アジア系集積地域の学校	アジア系が多いが新興国の人口増加率は低く、豊島区や新宿区に所在地がある学校群。韓国・朝鮮系の学校があり、その地域に多い外国人と関係があると推測できる。
C: 新興国人口増加居住地域の学校	新興国の人口増加率が高く、主に江東区や江戸川区などに所在地があるインターナショナルスクール群。アジア系の民族学校やキリスト教系の国際学校が含まれている。
D: 外国人流入人口低密度地域の学校	人口密度が低い外国人流入の多い、主に都内市町村部に所在地がある学校群。国際学校、民族学校共に規模が大きい学校が多い。
E: 都心近郊居住地域の学校	インターナショナルスクールが所在する地域としては外国人が少ないと解釈できる地域に立地する学校群。主に渋谷区や目黒区などに所在地があり、プリスクールが多い。
F: 都心近郊人口低密度地域の学校	グループEに比べ外国人流入が多い地域だが、類似した傾向がある。主に世田谷区に所在地がある学校群。規模の大きい歴史ある学校が多い。



6. インターナショナルスクールの地域活動

インターナショナルスクールの地域活動に関する学校の性質を抽出するために、学校の種類とが地域活動についてのアンケート調査を行った。また同様の調査を日本の学校を対象にも行い、両者を比較した。



集計の結果、複数課程を持つ、運動施設学校施設の単独利用などを行う規模の大きい学校は、日本の学校と遜色ない程度で学校施設の貸出を行っていた。食堂や図書館など、日本の学校では必ずしも保有していなかったり、地域に対して開放されていない施設も開放しているのも特徴である。

幼稚園課程の国際学校は施設の貸出をしていないことが多かった。しかし、学校行事のバリエーションは多く、特にパーティーや語学教室など、利用者家庭の文化や学校の特性を活かした行事が目立った。

行事参加者や貸出相手については、概ね学校関係者に限られていたが、大使館など関係を持っている学校もあった。

7. インターナショナルスクールと地域の関係

廃校利用を行っているインターナショナルスクールについて地域や行政との関係について事例調査を行った。

・アオバジャパンインターナショナルスクール

練馬区の廃校跡地群の一つの公募し、事業者となった、多国籍の生徒が通う国際学校である。地域活動として施設開放、英語教員の研修などのほか外国人向けの災害避難サービスの充実化を図っている。学校設立に伴い裕福な外国人家庭の流入を見込む計画である。一方で練馬区議会において土地利用に関して異議が唱えられた。

・インディアインターナショナルスクール横浜校

横浜市のインド系企業誘致事業の一環として設立された、インド系の民族学校である。廃校跡施設を利用したケアハウス、コミュニティハウスと同じ建物内で運営している。日印の官民で共同で行う大規模な祭りに参加している。

このほかに2校の廃校利用を行っている学校について事例調査を行ったが、いずれも区が廃校利用の際に地域との協力を求めており、学校側も英語教室や地域内のイベントへの参加、元の学校の防災機能の維持や連携などに積極的な姿勢を見せている。

8. 結論

8.1 インターナショナルスクールとその利用者、外国籍居住者の関係

様々な国籍・社会層の外国人の流入により、いずれの種類和学校においても生徒の国籍は多様化していく傾向があった。行事が豊富で保護者との関係が密であるほか、外国人向けのサービスを行う学校があった。

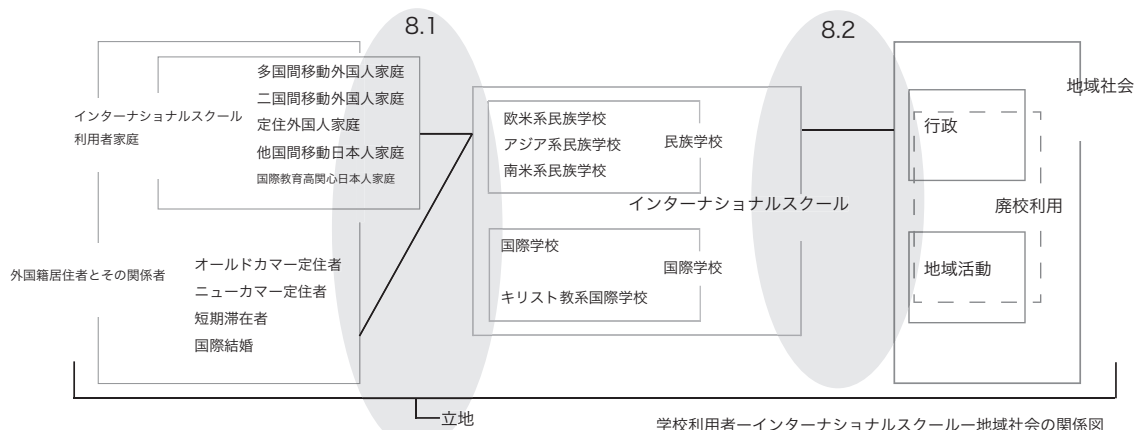
8.2 インターナショナルスクールと地域社会の接点

学校の属性を活かした国際交流や英語教室が行われるなどの活動があるが、学校関係者以外の接点は多くはない。学校経営の困窮や、廃校利用の場合学校の公益への疑問視など独自の問題を抱えるケースもあり、地域社会において安定した立場と関係を築くためのハードルは高いと言えよう。

事例調査で取り上げた学校のように、地域の経営戦略の一環として学校が誘致されることがあり、今後都市計画や地域経営的な視点においてインターナショナルスクールの重要性は増していくと考えられる。

参考文献

1. 総務省統計局,『外国人人口の推移』,http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/gaikoku/00/01.htm (2014/01/10 閲覧)
2. 総務省統計局,『国勢調査 第一次基本集計 外国人 平成 22 年度』,http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034991&cycocode=0 (2014/01/10 閲覧)
3. 人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)』,http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/point.pdf (2014/1/10 閲覧)
4. 日本経済団体連合会 2002,「インターナショナルスクール問題についての提言」,『財形』,pp34-37 財産形成リサーチセンター



学校利用者—インターナショナルスクール—地域社会の関係図